

年末年始食や住まいを支援

官民で防ぐ 困窮者孤立

役所などの公的機関の窓口が閉まる年末年始は、コロナ禍で生活に困っている人への支援が細る恐れがある。厚生労働省は自治体に対し、十二月二十九日

～来年一月三日の閉庁期間も臨時窓口を設けるなどの対応を要請した。一部の自治体は相談を受け付けるほか、民間団体も食料支援や相談活動を実施。官民挙げて孤立を防ぐ取り組みが広がる。

厳寒の中で住まいがない人用に東京都はビジネスホテル千室分の予算を確保した。希望する人は都の「TOKYOチャレンジネット」に連絡し、紹介された部屋に負担なしで最大二週間宿泊できる。

阪市自立支援課の担当者は「住まいを失う恐れがあるなら、失う前にすぐ相談してほしい」と呼び掛ける。

リーマン・ショック後の二〇〇八年末は東京・日比谷公園で「年越し派遣村」が開かれ、相談者や臨時宿泊者が数百人に上った。近接する厚労省が講堂を開放したが、今年は一講堂に厚労省のコロナ対策本部が設置されており、難しい」（同省）という。

食事に困る人向けに、都内では民間支援団体が東京都庁前や東池袋中央公園（豊島区）などで連日支援する。「炊き出し」は感染対策として弁当や食料の配布に切り替える。

市民団体による「新型コロナウイルス災害緊急アクション」は来年一

月一日と三日、東京・四谷の聖イグナチオ教会で「大人食堂」を実施。二百食を準備予定で、調理を担当する料理研究家の枝元なほみさんは「食事をきつかけに、みんながつながる時間を持てるようにしたい」と期待を込める。

弁護士や労働組合による支援グループは十二月三十一日～一月三日に無料電話相談会を行う。家や食料、仕事など困り事全般の相談を受ける。猪股正弁護士は「感染再拡大で家から出られずに孤立する人が増えている。抱え込まずに連絡してほしい」と話す。

思い悩んだ時の無料電話相談「よりそいホットライン」や、自殺対策支援センター「ライフリンク」の会員制交流サイト（SNS）相談も通常通り行う。

厚労省はホームページで自治体の支援情報をまとめている。